りそなグループ

りそな経済フラッシュ

2026 年 11 月 5 日
米国政治

りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 梶田 伸介

米国中間選挙後の米国政治と金融市場の行方：
政治の焦点は内政から外交・次期政権へ

要約

- 米中間選挙では民主党が上下両院を奪還し、トランプ政権の政策運営は制約を受けることとなった。ただし、大幅な政策転換は見込みにくく、財政協議の難航には注意が必要であろう。
- 今後は内政から外交への重心移動に加え、2028 年大統領選に向けた両党の候補者争いや政策路線の変化が注目される。
- 金融市場では AI 関連投資の継続を基本シナリオとしつつ、イラン情勢の緊張緩和によるインフレ鈍化と金利安定の可能性、規制強化や地政学リスクの影響を見極めたい。

民主党が上下両院を奪還、トランプ政権は新たな局面へ

11 月 3 日に実施された米国中間選挙では、民主党が上下両院の多数派を奪還した。物価高や生活費負担への不満に加え、イランとの戦争を巡る批判などが共和党への逆風となったとみられる。金融市場にとっては、選挙結果が判明し、政治的な不透明感が一つ後退したこと自体は安心材料となろう。ただし、今後の株価や金利の方向性を考えるうえでは、選挙結果そのものよりも、政策運営がどのように変化するかが重要となる。

今回の選挙結果により、来年 1 月以降、トランプ政権は民主党の協力を得ずに重要法案を成立させることが難しくなる。大型減税や財政支出の拡大には歯止めがかかる一方、民主党も大統領の拒否権を覆すだけの議席数を確保しておらず、大幅な政策転換は見込みにくい。政策が停滞し、例えば歳出法案やつなぎ予算、債務上限を巡る対立が長期化すれば、政府機関の一部閉鎖や米国債市場の不安定化につながる可能性がある。反対に、医療費や生活費の負担軽減など、国民の関心が高い分野では、与野党が歩み寄る余地も残されている。

当社では、今回の選挙結果のみをもって、AI 関連投資を背景とした米国経済の底堅さや金融政策の基本見通しを変更する必要はないと考える。ただし、外交政策の変化や投資規制の強化は、今後の見通しを左右する要因となる。

内政での制約を受け、外交に軸足を移す可能性

今後の注目点の一つは、トランプ大統領が外交政策に一段と力を入れる可能性である。議会の制約を受ける内政に比べ、大統領の裁量が比較的大きい外交分野では、政権としての成果を示す余地が残されている。特に重要なのがイラン情勢。戦争の長期化は原油価格を押し上げ、ガソリン価格などを通じて家計の負担を増やしてきた。仮に停戦交渉が進展し、エネルギー供給への懸念が和らげば、原油価格の下落を通じてインフレ圧力が低下することが期待される。米国経済が底堅さを維持するなかでインフレ率が鈍化すれば、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを急ぐ必要性も低下する。これは米長期金利の上昇圧力を和らげ、株式市場にとっても好材料となり得よう。

一方、外交の活発化が必ずしも地政学リスクの低下につながるとは限らない。中国との通商・安全保障交渉、ロシアとのウクライナ問題を巡る協議、北朝鮮との関係改善などでは、短期的な合意を優先することで新たな不確実性が生じる可能性も

◎注意事項 お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

ある。日本にとっては、米中関係の変化が台湾問題や経済安全保障に及ぼす影響にも注意が必要であろう。

AI 関連投資は継続が基本、規制強化には注意

経済面では、AI 関連投資への影響も見逃せない。今回の選挙では、データセンター建設に伴う電力料金の上昇や環境負荷、地域社会への影響などが争点となった。民主党の勢力拡大を受け、AI 関連企業への監視やデータセンター建設に対する規制が強まる可能性がある。

ただし、現時点では AI 関連投資の継続を基本シナリオと考えたい。大手 IT 企業による設備投資計画は既に相当程度進んでおり、AI 需要の拡大や生産性向上への期待も根強い。また、データセンター建設は地域の雇用や税収にも寄与するため、規制強化が直ちに投資全体の大幅な減速につながるとは考えにくい。

もっとも、電力供給の制約や建設許認可の厳格化が広がれば、投資計画の遅延や立地変更が生じる可能性はある。AI 関連投資が米国経済の成長を支える重要な要素となっているだけに、今後は企業の設備投資計画に加え、規制や電力インフラの動向を確認する必要があろう。

2028 年大統領選を見据えた両党の候補者争い

今回の中間選挙は、2 年後の大統領選を占う重要な政治イベントでもある。今後は共和・民主両党で、次期大統領候補を巡る動きが徐々に活発化するとみられる。共和党では、バンス副大統領やルビオ国務長官らの動向が注目される。焦点は、トランプ大統領の政策路線をどこまで継承するかである。関税政策や移民政策、財政運営に加え、イラン戦争を踏まえた対外関与のあり方なども、党内で議論されることになろう。

一方、民主党ではニューサム・カリフォルニア州知事やシャピロ・ペンシルベニア州知事らが次期候補として取り沙汰されている。また、オカシオ＝コルテス下院議員ら左派の動向にも注目したい。民主党内では、企業活動や経済成長との両立を重視する中道・実務派と、富裕層課税や所得再分配、企業規制の強化を重視する左派との間で、政策の優先順位を巡る議論が活発化する可能性がある。

これらの政策路線の違いは、将来の税制や財政支出、AI 規制、通商政策などを通じて金融市場にも影響を及ぼす。2028 年大統領選に向けた候補者選びは、単なる政治的な話題ではなく、中長期の経済政策を見通すうえでも重要な材料となろう。

金融市場の焦点は、景気の底堅さとインフレの行方

今後の金融市場を考えるうえで重要なのは、政治の変化が米国経済の成長率とインフレ率にどのような影響を及ぼすかである。今回の選挙結果のみをもって、当社の景気・金融政策見通しを変更する必要はないと考える。AI 関連投資を背景に米国経済は底堅さを維持し、インフレの持続性を見極める状況が続こう。一方、イラン情勢の緊張緩和が具体化すれば、原油価格の下落を通じてインフレ圧力が和らぎ、追加利上げ観測や長期金利の上昇圧力が後退する可能性がある。

但し、米金利の低下が直ちにドル安・円高につながるとは限らない。米金利の低下はドル円の下押し要因となるが、その程度は日銀の金融政策や日米の成長率格差、資金フローにも左右される。一方、イラン情勢の緊張が長期化して原油高が続く場合には、インフレ懸念から金利上昇圧力が強まる可能性がある。また、AI 投資の減速が顕在化すれば、株式市場や景気見通しの下押し要因となろう。また、財政協議の難航による米国債のリスクプレミアム上昇にも注意が必要だ。

今回の中間選挙を経て、米国政治の焦点は目先の政策運営から外交の行方、さらには 2028 年の次期政権を巡る政策論争へと広がりつつある。金融市場を展望するうえでも、政治イベントに一喜一憂するのではなく、成長・物価・財政への影響を丁寧に見極めることが重要となろう。

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。